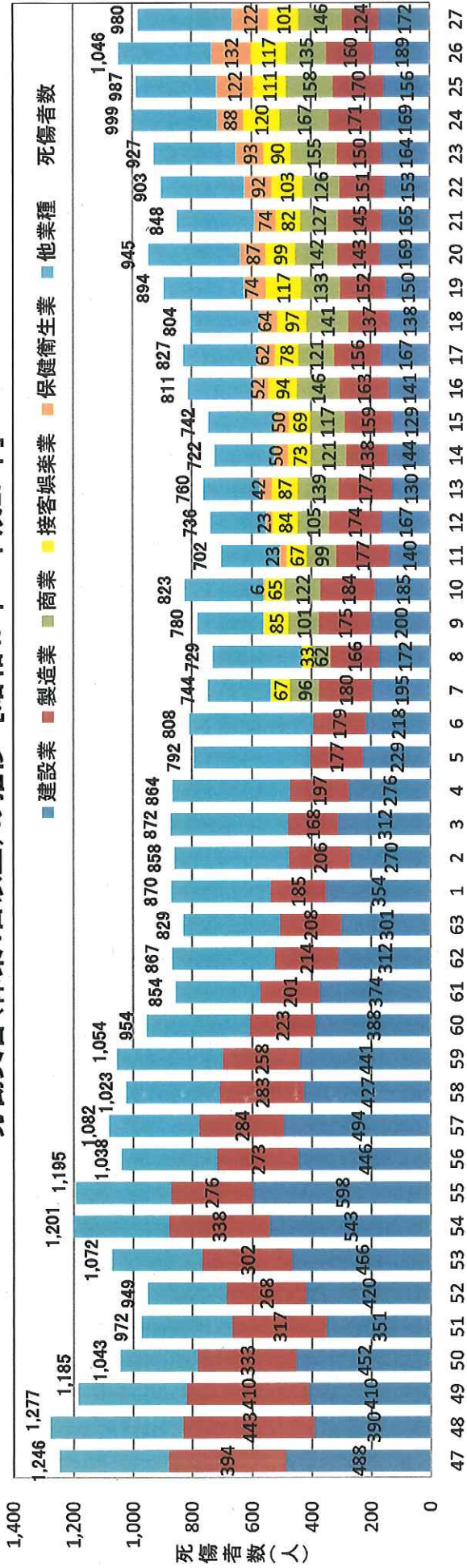
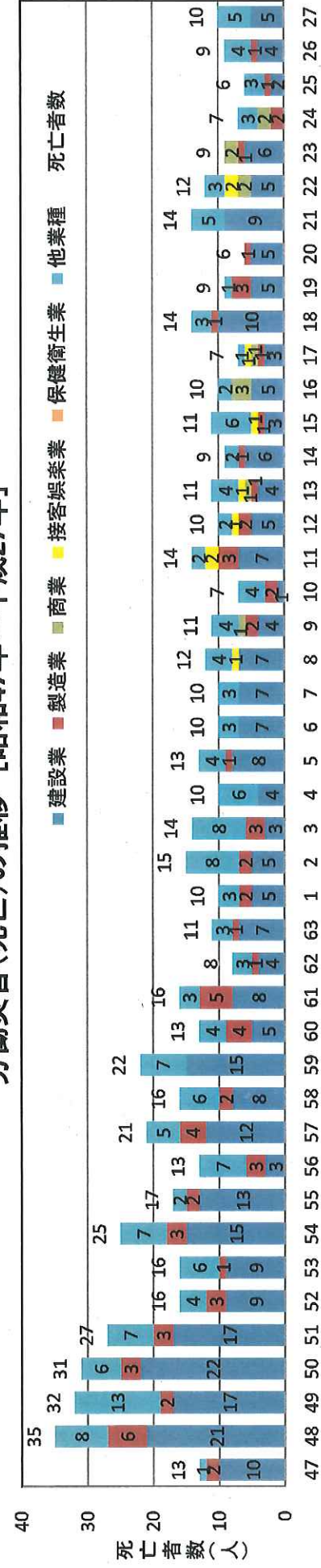


資料1 年別労働災害発生状況の推移(沖縄県内)

労働災害(休業4日以上)の推移 [昭和47年～平成27年]



労働災害(死亡)の推移 [昭和47年～平成27年]



(注) 1 休業4日以上の死傷者数は労働者死傷病報告による。死亡者数は死亡災害報告による。
 2 平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

資料2 平成27年 署別・業種別労働災害発生状況(確定値)

業種	平成27年										平成26年						局計対26年比較	
	年		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)		
	業	種																
製造業	47	52	12	6	7	124	(1)	89	50	14	3	4	(1)	160	▽36	▽22.5		
食品製造業	23	32	9	5	5	74		44	31	9		2		86	▽12	▽14.0		
鉱業										1				1	-	-		
建設業	(3)	84	(1)	56	(1)	15	8	(5)	172	(1)	22	5	(1)	6	(4)	189	▽17	▽9.0
土木工事業	13	10	(1)	7	3	(1)	36	(1)	13	(1)	7	2	(2)	29	7	24.1		
建築工事業	(3)	67	41	6	5	(3)	124		83	44	8	3	(1)	5	(1)	143	▽19	▽13.3
交通運輸業	(1)	18	5	1	4	(1)	28	(1)	29	4	1		(1)	35	▽7	▽20.0		
陸上貨物運送業	50	6	1	2	2	61		42	5	2	1			50	11	22.0		
港湾荷役業	6					6		4						4	2	50.0		
林業		1	1		1	3			1	1		2		4	▽1	▽25.0		
農業、畜産・水産業	12	5	5	1	(1)	24	(1)	4	1	3	1	(1)	5	(2)	14	10	71.4	
第三次産業(運輸を除く)	297	(3)	175	44	16	(3)	562		318	180	46	15	(1)	30	(1)	589	▽27	▽4.6
商業	87	47	3	5	4	146		91	36	2	2	4		135	11	8.1		
小売業	53	37	3	4	3	100		56	23	2	2	2		85	15	17.6		
接客娯楽業	41	17	19	4	20	101		53	26	14	8	16		117	▽16	▽13.7		
旅館・ホテル	10	3	9	3	16	41		17	9	10	6	9		51	▽10	▽19.6		
飲食店	20	10	2		1	33		23	11	1	2	4		41	▽8	▽19.5		
保健衛生業	77	30	10	3	2	122		67	39	18	3	5		132	▽10	▽7.6		
社会福祉施設	44	25	8	3	1	81		26	27	15	2	5		75	6	8.0		
ビルメンテナンス業	29	18	4	1		52		38	16		2	2		58	▽6	▽10.3		
その他の業種	63	(3)	63	8	3	4	(3)	69	63	12		(1)	3	(1)	147	▽6	▽4.1	
全産業	(4)	514	(4)	300	(1)	79	(10)	(4)	584	(1)	90	(0)	(3)	(9)	1,046	▽66	▽6.3	

(注) 1 死亡災害報告、労働者死傷病報告により作成したもの。
 2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3 「▽」は減少を示す。

4 交通運輸業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5 陸上貨物運送業は、運輸貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・ゴミ(ビル)除く、官公署、その他の事業を示す。

沖縄労働局

資料10 平成28年 署別・業種別労働災害発生状況(3月末速報値)

業種	年	平成28年(3月)						平成27年(3月)						局計対27年比較													
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)												
製造業		15	11		2	3	31	5	12	1	1	19	12	63.2													
食料品製造業		6	9		2	1	18	3	8	1	1	13	5	38.5													
鉱業							0					0	0	-													
建設業		11	9	3	1	1	25	11	9	1	3	26	▽1	▽3.8													
土木工事業			3	2	1	1	7	3	1	1	2	8	▽1	▽12.5													
建築工事業		11	6				17	7	7	1	1	16	1	6.3													
交通運輸事業		2					2	1	2			3	▽1	▽33.3													
陸上貨物運送事業		9	3	1	3	2	18	6	2			8	10	125.0													
港湾荷役業							0	1				1	▽1	▽100.0													
林業			1				1		1			1	0	0.0													
農業、畜産・水産業		1		(1)	1	1	(1)	3	1	1		5	▽2	▽40.0													
第三次産業(運輸を除く)		49	18	5	2	1	75	30	16	4	2	56	19	33.9													
商		16	7	1	1		25	9	4	1	1	15	10	66.7													
小売業		12	6	1	1		20	7	4			12	8	66.7													
接客娯楽業		13		4	1	1	19	6	3	3	2	14	5	35.7													
旅館・ホテル		3		3		1	7			2	2	4	3	75.0													
飲食店		6					6	2	2			4	2	50.0													
保健衛生業		8	2				10	3	1	1	1	6	4	66.7													
社会福祉施設		7	2				9	3		1	1	5	4	80.0													
ビルメンテナンス業		4	1				5	2	1			3	2	66.7													
その他の業種		8	8				16	10	7	1	1	18	▽2	▽11.1													
全産業		(0)	87	(0)	42	(1)	10	(0)	8	(0)	8	(0)	155	(0)	57	(0)	43	(0)	7	(0)	6	(0)	6	(0)	119	36	30.3

(注) 1 死亡災害報告、労働者死傷病報告により作成したもの。
 2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3 「▽」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・水道・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃と畜(カ)除く、官公署、その他の事業を示す。

沖縄労働局